

町政を問う！



広田 清晴 議員

バブル期の

負債処理は大事な課題

問 バブル期の負債の処理（長浦リゾート）は町長が本気に取り組むべきであり、大きな懸案の一つ、昨年示された資料によると1億7,800万円の負債残高となっている。

この処理方法として出資金を90%減少し債務にあてる。指定管理料が少ないので非公募にしたい。会社として新たに借り入れを起こすとの説明であった。その後の状況について問う。

答 ①瀬戸内海リゾート株式会社の負債ピークは平成9年に2億4,600万円で現在に至っている。

②資本金を99%減少した場合

繰越欠損金は5,400万円の残となる。減資は身の丈に合う会社につながる。（開発会社から二施設管理運営企業）

③減資実行後も繰越債務は残るので、経営や財務改善をみきわめながら対策をとる。

問 昨年度会社としての借入は、1,740万円である。



グリーンスティナがうら

中学校一校統合は

急ぐ必要なし

問 私はいままで、「中学校の平成29年一校統合については無理がある。平成29年統合方針にこだわることなく父母、子供たちの意見を十分反映することが大事」との立場で、議会内外で活動してきた。

アンケートの結果は一校統合の是非は伯仲の状況であった。今後も「十分な議論の場を保障することが大事」と考える。今後の取り扱いについて問う。

答 本年夏までの間は、小中学校運営協議会を中心に、各学校において教育委員会が提示している久賀中学校への一校統合にこだわらず「まずは子供たちがどのように育ってもらいたいか、またそのように育ってもらうためには、どのような中学校が良いのか」を協議していただく。その協議結果を持って、夏休み最後に開催する学校運営協議会で、他校の意見を交えて協議する。

その後たたき台で示した、①

久賀中学校統合案②統合中学校の学校概要を参考に協議し③各運営協議会ごとに取りまとめ④教育委員会に各運営協議会ごとに調査票として11月中に出していただく。

問 小学校、中学校の統廃合問題はある意味で町づくりの基本と考える。町長の見解を問う。

答 小中学校が、その地域のコミュニティの中心的役割や、集落機能を維持するうえで、重要な役割を担っていることは異論のないところである。

